



## RE-Users サミット 2020 の見どころ

公益財団法人 自然エネルギー財団は、「世界中の企業が実践、今すぐ自然エネルギーを」をテーマにした国際シンポジウム「RE-Users サミット 2020」を1月31日（金）に開催します。自然エネルギーの利用拡大に先進的に取り組む国内・海外企業の事例に加えて、自然エネルギーの電力調達に関する世界の最新動向がまとめてわかるシンポジウムです。主な内容をご紹介します。

### 1. 世界と日本のトップランナー企業 6 社が登壇、Google や Goldman Sachs が日本で初めて自然エネルギーの利用方針を語る

自然エネルギーの利用を推進する海外と国内の企業 6 社が最新の状況を報告します。2017 年から全世界で使用する電力を自然エネルギー100%に切り替えた Google が調達方針などについて解説するほか、自然エネルギー100%に向けて世界各国で取り組みを加速させる Goldman Sachs と Unilever が日本国内を含めて活用事例を紹介します。日本の企業では自然エネルギーの電力を 100%使用する目標を掲げるイオンと丸井グループ、さらに横浜市の大川印刷が中小企業を代表して、自然エネルギーの利用状況や調達方法を説明します。

### 2. 米国・欧州・アジア、各地域の専門家が自然エネルギーの電力調達に関する最新動向を解説

世界の各地域でエネルギーのユーザー企業を支援するプロジェクトが進んでいます。米国で 200 社以上が参画して活動する REBA (Renewable Energy Buyers Alliance)、欧州を中心に環境負荷の低い自然エネルギーの電力を普及させる活動を続ける EKOenergy、アジアをはじめ欧米以外の地域で自然エネルギーの利用拡大を促進する International REC Standard、それぞれの組織から専門家を招いて、各地域における自然エネルギーの電力調達に関する最新動向を解説します。

### 3. 日本の自然エネルギーの利用動向、経済産業省・東京都・ブルームバーグ NEF が語る現状と今後の見通し

企業が自然エネルギーを利用するうえで重要なコストの低減や効率的な調達方法、制度面の改革に関して、政府・自治体・専門調査機関から最新の政策や市場動向を紹介します。エネルギーのコスト分析で定評があるブルームバーグ NEF、自治体として積極的な支援策を展開する東京都、電力市場の改革を通じて自然エネルギーの普及を推進する経済産業省のキーパーソンが登壇します。

### 4. 日本を代表する企業 3 社が経済産業省と対談、課題解決に向けた 3 つの戦略と 9 つの施策を提言

自然エネルギーの利用拡大に取り組む日本企業 20 社の意見をもとに、日本が自然エネルギーを利用しやすい国になるための 3 つの戦略と 9 つの施策を会場で公表します。この提言の策定に参加した 3 社がパネルディスカッションに登壇して、提言の実現に向けて経済産業省と議論します。